

**提言の作成に当たり、
参考にした取組**

1 地域学校協働活動の体制 整備と人材養成の推進

三地域のよさを生かした地域と共にある学校づくりを

秋田県にかほ市	●活動名	●関係する学校名
	院内小学校地域学校協働本部	にかほ市立院内小学校

●連絡先	にかほ市教育委員会 生涯学習課	☎ 0184-38-2171
------	-----------------	----------------

- 活動の概要・経緯
- コミュニティ・スクールとして4年目を迎える。学校運営協議会が母体となり、地域学校協働本部、地域、保護者が連携して、教育目標である『夢に向かって学び、共に伸びゆく子どもの育成』に向け、実践を重ねている。
 - 地域人材による、俳句教室(5・6年生)、田植え・かかし製作・稲刈り・餅つき(5年生)、生活科での昔遊び(1・2年生)、そろばん(3年生)、福祉体験(4年生)、読み聞かせ・太鼓クラブ(月2回)が行われている。
 - 「地域を学ぶ」と称して、ふるさと写生会、小出ウォッチング(なべっこ遠足)、院内ウォッチング(史跡見学)、釜ヶ台番楽や獅子ヶ鼻湿原散策等において、地域の特性を生かした学びを実践している。
 - 放課後子ども教室「キッズユートリック」は、学童保育クラブとの連携により月1回程度開催され、土曜日事業として、市スポーツ推進委員事業や冬休みに開催される『子どものつどい』など、特色ある活動が行われている。

2度にわたる学校統合(平成22、27年)を経て、“みんな(児童・教職員・保護者・地域住民)で新しい学校を創っていこう”を合い言葉に、3地域のよさを生かした地域と共にある学校運営を目指しています。



五島まさを先生写生教室



(にかほ市獅子ヶ鼻湿原)

社会教育主事有資格者の配置・活用の事例 -栃木県-

学校・家庭・地域連携の推進役として～「地域連携教員」制度～

「地域連携教員制度」の概要

- ・平成26年より県内すべての小・中・高校・特別支援学校に配置
- ・社会教育主事有資格者を積極的に活用

【目的】

学校と地域が連携した教育活動を、生涯学習の視点から効果的・効率的に展開する(学校の窓口の明確化・校内推進体制の整備)

⇒ **学校を核とした地域づくりにつなげていく**

【職務と期待する効果】

1 学校と地域が連携した取組の総合調整に関すること [総合調整]

- 地域連携に関する計画の作成及び見直し
- 地域連携に関する校内研修の企画・運営 等

2 学校と地域が連携した取組の連絡調整や情報収集・発信に関すること [連絡調整や情報収集・発信]

- 地域連携に関する情報収集・発信
- 地域連携に関する活動の連絡調整 等

3 学校と地域が連携した取組の充実に関すること [取組の充実]

- 地域連携に関する活動の実践
- 地域連携に関する活動への支援
- 計画や活動についての評価 等



子どもが笑顔・教職員が笑顔・地域が笑顔

- ・多様な体験や多くの人とのかかわりを通して社会性やコミュニケーション能力が育まれる。
- ・地域の人の多様な視点や地域資源を生かし充実した教育活動が展開できる。
- ・学校に対する地域の方々の理解が深まる。
- ・地域住民同士のつながりが生まれる。

社会教育主事有資格者とのかかわり

- ・有資格者を確実に把握(平成30年4月現在1058名)
- ・社会教育主事資格者の計画的育成(平成30年度 76名受講)
- ・有資格者の公立学校への全校配置を目指している

【社会教育主事有資格教員として期待される役割】

- 学校・家庭・地域との連携のための校内のコーディネート
 - ・ボランティアや様々な機関との連携、活動の企画・運営
- 社会教育の手法を生かした支援
 - ・校内研修やPTA研修会、家庭教育学級での参加体験型の学習を取り入れた研修
- 教育情報の収集と発信
 - ・地域の課題やニーズの把握・分析、学校からの情報発信
- 地域における社会教育活動
 - ・地域のボランティアグループへの参画 等

制度推進のための取組

・リーフレットを毎年作成。制度概要や活動の意義・事例だけでなく、研修に活用できる資料や活動状況等の調査結果も掲載し、制度への理解や取組の質の向上を図る。

(リーフレットに掲載されている内容より)

- 地域連携教育活動状況について調査結果と考察
- 「チームで取り組む地域連携教員」にむけての資料と事例
- モデル校や連携教員の取組の事例紹介
- ...等



・地域連携教員のための手引書を作成。

理論編・実践編としてまとめるとともに、県HPにもファイルをリンク。各学校における活用を促す。



社会教育主事有資格者の配置・活用について(島根県の事例)

【社会教育主事派遣制度の概要】

- ・県の社会教育主事(教員籍)を市町村教育委員会に派遣し、専門性を活かした社会教育を推進している
- ・平成30年度は17市町村に24名を派遣している。(全19市町村)

【派遣社会教育主事の職務】

- (1) 学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりの推進
- (2) 島根の地域の特性を生かしたふるさと教育※の推進(※ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育むことを目的とした教育)
- (3) 地域づくりを担う人づくりの推進

東京ドーム100個分の
庭・地域の連携の中に
島根に残る社会教育
でいただきたいという



【学校・家庭・地域の連携協力】

教育に関わる人々のネットワーク化を推進

地域をあげて教育に関わる気運を醸成

・学校に関わる**各種のコーディネーター等を統括する立場として社会教育主事が支援。**

・学校教育に関わるあらゆる教育主体との**ネットワークづくりを進めるとも**

に、コーディネーター等の資質向上にも積極的に寄与。



【ふるさと教育の推進】

ふるさとの「ひと・もの・こと」
を生かした教育活動の支援

・ふるさと教育のカリキュラムづくりについて、発展性・系統性を意識した教育活動になるよう、保・小・中での話し合いを**公民館職員と社会教育主事がコーディネーター**。学区を越えての情報共有を経て、地域ごとの教育活動がさらに特色あるものに深化。



【地域づくりを担う人づくりの推進】

公民館を”ひとづくりの拠点”と位置づけ、公民館による事業や学校教育との連携を支援

・社会教育主事が**積極的に公民館を訪問して協議**。県や市町村としての方向性について丁寧にすり合わせるとともに、様々な事業の計画から運営までを支援。
・市町村における公民館職員研修の実施や県実施の研修等での公民館職員への走などで資質向上を図り、公民館活動や学校との連携、**地域課題に向き合う人づくりにつながる活動の充実を図る。**

【島根県の制度のポイント】

- (1) 社会教育主事資格を有する小中学校の教員籍の人材が派遣されている点
- (2) 市町村が自主的に県に要請し、相応の費用負担をして派遣を受け入れている点(市町村任用の社会教育主事配置も条件)
- (3) 派遣社会教育主事を支援する重層的な仕組みが県行政によって整備されている点
- (4) 県の社会教育主事の配置先を市町村への派遣以外にも複数確保し、任用を繰り返すことで社会教育の専門性を高めることができる点

社会教育主事有資格者の配置・活用について（山口県の事例）

平成31年度山口県公立学校教員採用候補者選考試験における選考に当たっての考慮事項

— やまぐち型地域連携教育には学校と地域をつなぐ人材が必要 —

「やまぐち型地域連携教育」

コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の取組である「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組

平成31年度採用予定の山口県公立学校教員採用候補者を決定するために実施する選考試験における選考に当たって

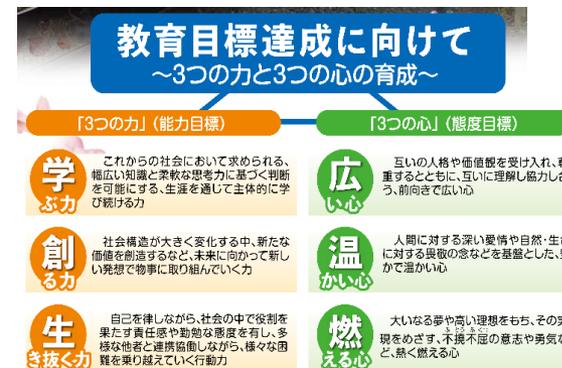
- ・ 社会教育主事講習を修了した者
- ・ 社会教育主事養成課程を修了した者（大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位（24単位）を修得した者）

に該当する者を考慮の対象に加える。

山口県が求める教師像

～未来を担う子どもたちに あなたの熱い情熱を！～

- 豊かな人間性と人権尊重の精神を身につけた人
- 強い使命感と倫理観をもち続けることができる人
- 児童生徒を共感的に理解し、深い教育的愛情をもっている人
- 幅広い教養と専門的知識、技能をもっている人
- 豊かな社会性をもち、幅広いコミュニケーションができる人
- 常に自己研鑽^{けんけん}に努める意欲とチャレンジ精神のある人



出所：平成31年度「山口県公立学校教員採用候補者選考試験実施大綱」及び「山口県公立学校教員募集」（山口県教育委員会）より作成

家庭教育支援の取組事例

家庭教育支援チームによる学習講座の実施等

◆一緒に子育て～対等な立場で保護者に寄り添い、傾聴しながら支援します～

(秋田県男鹿市家庭教育支援チーム)

【構 成 員】

元保育園長、元保育士、主任児童委員、子育て団体スタッフ、読み聞かせボランティアなど。
代表者が窓口となり、男鹿市教育委員会や学校、子育て支援団体等と連絡調整しながら活動している。

【活動の拠点】

幼稚園・保育所、小・中学校に出向いてのお茶っこサロンや市内各地のイベントでの託児支援、図書館等の社会教育施設と連携した情報提供、企業訪問による子育てに関する意見交換など、市内全域を活動拠点とする。

【活動内容】

- チームと保護者がお茶を飲みながら家庭教育や子育てについて語り合う場(お茶っ子サロン)を開設。
その際、アンケートを実施し、以後の活動に活用。
- 外部講師による家庭教育に関する学習機会や情報の提供(子育て元気アップ講座)を実施。
アンケートであがった悩みなど、参加者が日々抱える課題に即した内容で実施。
- 父親等の育児・家庭教育への参加促進、母親が仕事と子育てを両立できる環境促進を目指し、継続的に企業訪問を実施。

【効 果】

- 育児や家庭教育に関する情報の収集、共有ができる場の提供
- 困ったときに気軽に相談ができる体制づくり
- 親同士の子育て仲間づくり支援
- 学んだことをアウトプットしたり、感想を共有する場の提供
- チームから一方向の情報提供ではなく、保護者参加型の双方向による情報発信



「子育て元気アップ講座」の様子

クラウドファンディング(CF)について

生涯学習分科会(第93回)でヒアリング

- インターネットを介した不特定多数の人々からの資金調達を言い、近年では政府や大学等においても活用
- 支援者や協力者が、強い参加意識を持ってプロジェクト等に持続的に関わるきっかけとなる可能性

事例① 国立科学博物館

実施に至る経緯

- ✓ 「3万年前の航海 徹底再現プロジェクト」として、3万年以上前に海を越えて日本列島に到達した祖先が、どのように海を越えたのか、研究だけでなく、実際に船を造って実験航海し、体験的理解を企図。
- ✓ この実験部分には多額の経費を要するため、CF等の民間資金による資金調達を案出。



取組の特徴等

- ✓ 館長のリーダーシップや職員向け説明会の開催等により、博物館全体を挙げた協力体制の確立。
- ✓ プロジェクトの進行状況を失敗や課題も含めて一般に公開し、研究者の謎解き体験を広く共有。
- ✓ 支援者等からの意見を収集し、新しい情報やアイデアを吸収、プロジェクト運営に反映。

事例② NPO法人本と人をつなぐ「そらまめの会」 (指宿市立図書館指定管理者)

実施に至る経緯

- ✓ 図書館運営に携わる中で、小さい子供たち、遠隔地の子供たちに対する支援の手薄さを実感。
- ✓ 独力での解決や行政の支援も、即時には困難。
- ✓ CFにより、地域の人たちでお金を出し合い、移動図書館を整備することで、身近に図書に親しむ環境のない子供たちを支えることを考案。

取組の特徴等

- ✓ 域内のインターネット普及率が低く、CFの実施に当たって不利な環境。そこで、直接住民を訪問し、プロモーション活動を地道に行う「歩くクラウドファンディング」も実践。
- ✓ 図書館運営の実績に対する住民の信頼を支えに、粘り強い取組を続け、プロジェクトを完遂。



2 地域学校協働活動等への 若者を含めた地域住民の 参加促進

～豊かな未来に向けて～ コミュニティ・スクールの機能を生かした地域学校協働活動の推進

秋田県大館市	●活動名	●関係する学校名
	城西小学校地域委員会	大館市立城西小学校

●活動の概要・経緯

平成19年度に学校運営協議会が設置され、同時に地域連携の実行組織として「地域委員会」が設立されている。学校運営協議会が、教育活動の方向付けと評価を行い、「地域委員会」が地域学校協働活動を実践している。「地域委員会」は、地域住民やPTA会員等40名で組織され、月1回の「地域委員会」定例会において、学校と地域のよりよい協働の在り方について協議を重ねながら、地域総ぐるみで子どもを育てる活動を継続している。

- ・学区内の企業と協働し職場体験活動を行うことで、児童のキャリア意識の形成、地域の経済活動への意識付けを図っている。
- ・地域活性化団体「根の一番共和国」との協働による農作業体験や食の体験等、子どもたちに豊かな活動を提供している。



通学路のグリーンベルト塗装



「学校安全ボランティア見守り活動」

高校を核とした地域活性化 -島根県立隠岐島前高等学校-

- 人口 H25 : 2,368人 (H20 : 2,370人)
- 学校 小学校 : 2校 (86人)、中学校 : 1校 (56人)、高校 : 1校 (156人) (小中 : H25、高 : H26現在)
- 生徒数 (高校) H24 : 156人 (H20 : 89人)



課題

- 少子高齢化 (高齢化率約40%) により平成20年頃には統廃合の危機 (入学者数H17 : 71人→H20 : 28人)。
- 地域唯一の高校であり、高校の存続が地域の存続と直結。

取組

地域の学校の存在意義 = 地域のつくり手の育成

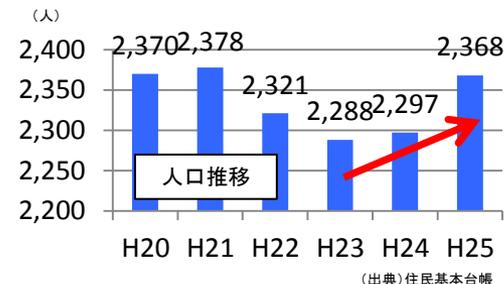
「島前高校魅力化プロジェクト」を発足し、地域総がかりで以下の取組を実施。

※平成20年度に魅力化の会 (地元3町村長、教育長、中学校長、高校長等) を発足。
実働組織として、現在は、高校教諭、民間事業者、ボランティア団体等による構想実現への推進協議会を設置。
外部人材としてプロジェクトマネージャーを配置するとともに、高校内にコーディネーターを常駐。

- 地域協働型のカリキュラムとして、地域の課題解決型授業等を実施。
➢ 「夢探求 (総合的な学習の時間)」や独自科目「地域地球学」では、海外の企業や大学等と連携したプロジェクトに発展。
- 地域と高校の連携型公営塾「隠岐國学習センター」設立による教育環境の整備。
➢ 学校の授業と連動した学習 + 夢ゼミにより地域内外の大人も参画した議論の場を形成。
- 異文化や多様性を取り込むための全国・海外から生徒を募集する「島留学」を実施。

➡ **入学希望者は増え続け、異例の学級増、ひいては人口増を実現。**
「いずれ島に戻り、世界のモデルとなる町にしたい」と夢をもって進路を選択する生徒が増加

【生徒数】 H20 : 89人 ⇒ H24 : **156人**
【人口】 H23 : 2,288人 ⇒ H25 : **2,368人** (80人増)



高校生と地域が協働した地域ビジネスの創出 -三重県立相可高校-

地方創生、地域振興の観点から、高校生が地域の大人と共にソーシャルビジネス(※)の展開により地域の課題を解決していく取組。

生涯学習分科会(第94回)でのヒアリングで紹介

■ 地域ビジネス創出事業 (Social Business Project、略称: SBP)

高校生らが地域資源を学び、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”を提案し、その取組を、地域で応援し支えていくもの。

三重県多気町にある三重県立相可(おうか)高等学校 食物調理科 調理クラブが運営する高校生レストラン等を先進事例として、現在、同様の取組が全国に広がっている。

※ソーシャルビジネス:

社会的課題への取組を、継続的な事業活動として進めていくこと。地域の自立的支援や雇用創出につながる活動として有望視されている。(小学館デジタル大辞泉より)



■ 具体的な取組

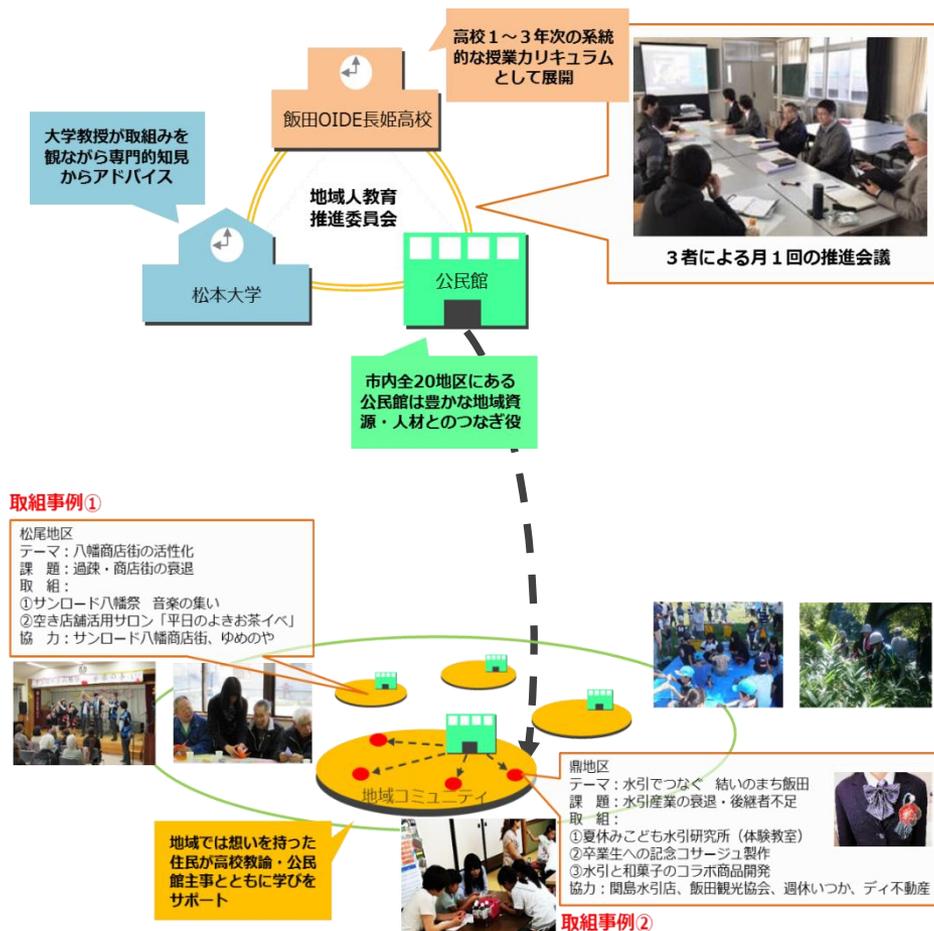
○ 高校生レストランでの人材育成が地域に拡大(三重県立相可高校食物調理科調理クラブ)

- ・地元多気町と連携し、農業公園「五桂池ふるさと村」に、高校生が運営する研修レストランを開設。高校生は、仕入れから調理、接客並びに経理まで一貫した実践を通して高い実践力を身に付けている。
- ・隣接する農産物販売所から仕入れた地元食材を活用して料理を提供し、連日満員の賑わいを見せている。年間約15000食、売上高は約5000万円となり、現在は、自治体からの補助を受けずに自主運営を行っている。
- ・県内外からの利用客が増えたことで、地域の交流人口の増加に貢献している。
- ・高校生らが地元農産物の「伊勢いも」を食材として活用したことにより、地元特産品として新たな注目を集めるなど、地域の活性化に貢献している。
- ・地元でUターンする者や、「せんぱいの店」など飲食業に携わる者が増えたこと、高校生レストランをきっかけとしてその卒業生らの離職率が改善されたことなど、地域の人材定着に好循環を生み出している。

高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施 ー長野県立飯田OIDE長姫高校ー

○飯田OIDE長姫高校（県立）と飯田市と松本大学の3者がパートナーシップ協定を締結し、高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施を支援。

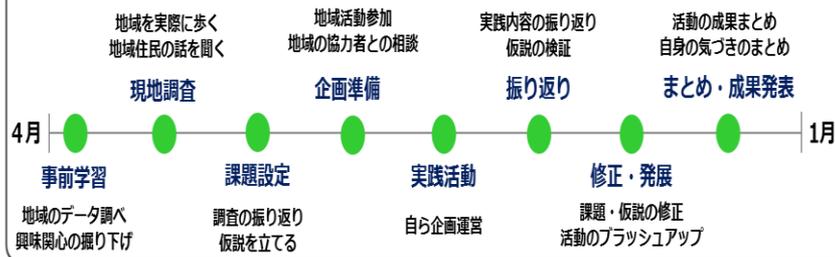
地域人教育の仕組



地域人教育のカリキュラム

学年	科目	学習内容
1 学 年	【基礎】 ビジネス基礎 (3単位・10.5h)	* 講義・演習 外部講師による講義 フィールドスタディ（松本市、飯田市、東京都）
2 学 年	【応用】 商業実務 (2単位・7.0h)	* 地域でのイベントの運営サポート “りんご並木まちづくりネットワーク”に参加 年間6回程度イベントの運営サポート インターンシップを連携企業で実施
3 学 年	【実践】 課題研究 (3単位・10.5h) 金曜日4～6時間目	* 地域づくり・課題解決への取り組み 地域商品開発・販売 イベント企画、運営 地域課題の取り組み（公民館との連携）

地域人教育（3年生）の授業プロセス



学びを深める要素

- ① 素敵な生き方をしている人との出会い
- ② 「仲間」の存在
- ③ 必要とされる「自己有用感」
- ④ 考えを整理して伝える機会

社会教育の学習成果をまちづくりにつなげる -愛媛県新居浜市-

< 泉川地域の課題 >

- 1 地域福祉の充実
- 2 環境美化の推進
- 3 安全・安心の確立
- 4 健康づくり
- 5 子供の育ちを支える

新居浜市泉川公民館(愛媛県)



- 地域自ら課題を解決する「地域主導型」のまちづくりを目指し、「泉川まちづくり協議会」を設立。
- 公民館の職員が中心となり、まちづくり協議会の事務局としてコーディネート役を担う。

泉川まちづくり協議会

○ 生涯学習部会

- ・各部会が地域課題を解決するために、地域住民が啓発したい内容を持ち寄り、「泉川ふるさと塾」を開設。

○ 安全安心部会

- ・児童と住民と一緒に安全マップの作成
- ・児童と登下校の見守り隊と一緒に遠足
- ・消防団と連携した防災訓練の実施 等

○ 子ども支援部会

- ・地域学校支援本部の活動
- ・読み聞かせ活動 等



学習と実践を繋ぐ



人づくり+地域づくり

○ 地域福祉部会・健康づくり部会

- ・食生活改善を目指した親子健康料理教室
- ・健康増進のための「泉川健康体操」
- ・医療費削減を目指したウォーキングの実施 等

○ 環境美化部会

- ・地域の花いっぱい運動の実施 等



(出所)新居浜市教育委員会資料をもとに文部科学省作成

3 地域の社会教育施設等を 拠点とした学校・家庭・地域 の連携・協働の充実

全ての人に開かれた公民館へ - 沖縄県那覇市若狭公民館 -

生涯学習分科会(第90回)でヒアリング

若狭公民館エリアの課題

- 自治会活動は活発だが、加入世帯は少ない(本庁地区の自治会加入率:15.5% ※H29.4現在)
- 地域活動に参加する青年層が少なく、地域の担い手に不安がある
- 生活困窮世帯も多く、子供の貧困率も高い→子供の多様な体験・居場所が必要
- 地域とつながりのないひとり親世帯が多い
- 急激な外国人留学生の増加による住民との軋轢



地域課題に対応するために、以下を実施

- 地域情報の共有を図り、風通しを良くする(広報誌やFacebook等、多様な情報発信)
- 青年層が楽しみながら主体的に関われる場の創出(公民館合宿、おかず一品持ち寄り「朝食会」等)
- 子供の多様な体験、居場所と関係づくり(無料英会話教室「ELIPO」、大学生が教える勉強会「土曜朝塾」、ジュニアジャズオーケストラ那覇ウエスト等)
- 自治会の枠を超えた多様な関わりが生まれる活動(防災体験とおもちゃの交換会を掛け合わせた防災イベント等)
- 公民館に足を運ぶことが少ない層への取組(シングルマザー支援への取組、在住外国人との交流、公民館がない・遠い地域へのアプローチ等)
- NPOや専門機関等、多様な機関との連携

ポイント

- 多様な地域住民の状況を把握し、地域課題の仮説を立て、ユニークかつ創造的なプログラムに取り組む
- 地域の魅力を引き出し、地域住民の自治意識を育みながらともに豊かな地域づくりを行う取組を実施する(公民館は地域資源の宝庫!)



社会的包摂への寄与 -東京都国立市-

経緯・概要

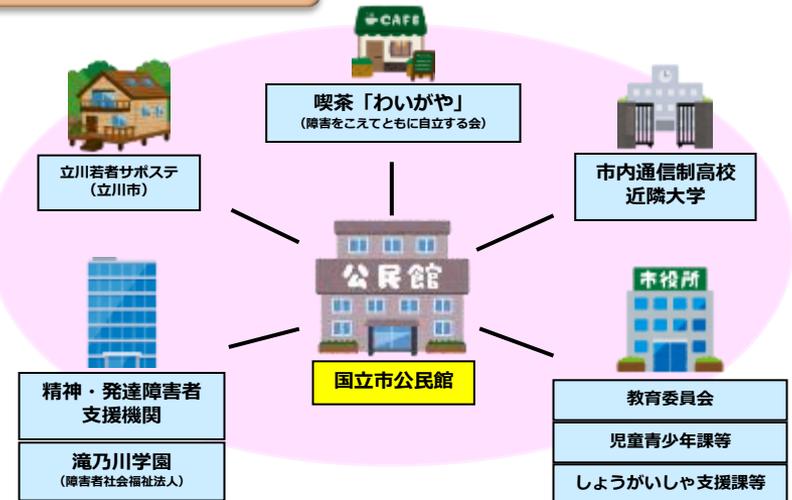
- 国立市ではこれまで、障害者青年学級等の活動を通じ、障害者への居場所づくりや社会参加の支援の取組が実施されてきたが、“障害者のための活動”ではなく“障害の有無にかかわらず活動”を志向。
- “障害者／健常者という枠組みを越えた「共生」の拠点”として、公民館を中核に据えて活動を推進。



交流の観点からの工夫

- 公民館における障害者青年学級（「しょうがいしゃ青年教室」）、健常者向けの「青年講座」、市民グループ運営の喫茶「わいがや」の取組が連動しながら、障害の有無に関わらず共に活動する枠組みを構築。
- このうち、「パラスポーツ体験講座」では、「しょうがいしゃ青年教室」の知的障害者、「青年講座」や「わいがや」の健常者、一般参加者により、ゴールボール（障害者12名、健常者20名参加）、ポッチャ（障害者5名、健常者10名が参加）、シッティングバレー（障害者8名、健常者17名が参加）を実施。
- 例えば、ゴールボールについては、障害者と健常者がともにコートの設営等の準備段階から取組み、活動中は、互いに声を掛け合いながら、不得意な人に対して周囲が気遣いながら、思いやりをもったやり取りが実践。
講座終了後、有志が東京都ゴールボール連絡協議会主催の交流大会にも継続して参加。

実施体制



取組の成果

- 障害の有無に関わらず同じ空間でスポーツの楽しさを共有。
- 多様な人々が集まる公民館で、お互いの理解を促し、共生の理念を実体化。



※国立市HP資料等を元に文部科学省が作成

秋田県における「障害者の生涯学習支援モデル事業」の取組

特 徴

- 部局横断した庁内連携組織モデル
- 県から市町村への啓発・普及モデル

<事業受託の背景>

- ・特別支援学校卒業生が、休日の日中を一人で過ごしているケースが多く、生涯学習の場や機会の充実が求められている。

H30事業概要

【県】

- 障害者のための生涯学習支援連絡協議会（庁内全部局連携組織）の開催（年2回）
- 連携協議会（有識者・関係団体・再委託先・庁内関係課による協議組織）の開催（年3回）
- 県生涯学習センターによる調査・研究

【再委託先(3カ所)】

- 効果的な学習プログラムや実施体制の試行



「障害者の生涯学習支援モデル事業」の実施体制

①地域開放型カフェの運営を通じた共生の拠点づくり

【社会福祉法人】(北秋田市障害者生活支援センターささえ)

<特徴>

- ・地域のイベント等でのカフェ実施による地域活性化と障害理解の促進
- ・重症心身障害児（者）のカフェ参画の挑戦

<内容>

- ・特別支援学校とのコラボ
- ・東京都国立市との研修交流
- ・生涯学習イベントへの参加



②特別支援学校在生と地域の公民館をつなげるプログラム

【指定管理施設】(能代市中央公民館)

<特徴>

- ・在学中からの社会教育施設活用
- ・既存の公民館講座講師の活用

<内容>

- ・料理教室、ユニカール他
- ・地域の冬祭りへの参加
- ・特別支援学校教員に向けた研修フォーラムの開催



③地域の高校生ボランティアを巻き込んだ同世代交流型プログラム

【社会福祉法人】(湧上天王つくし苑)

<特徴>

- ・障害の有無にかかわらず同世代交流
- ・高校生のための事前研修を実施
- ・同世代交流による障害者のコミュニケーション能力の維持・伸長
- ・ひきこもりの状態にある障害者の参加

<内容>

- ・ボッチャ、ダンス
- ・オープンカフェ、餅つき他



効果的な学習プログラム・実施体制の情報提供

効果的な学習プログラム・実施体制の開発依頼

再委託先

県

県生涯学習センター

- ・調査研究
- ・市町村関係職員向け研修の実施
- ・県民への情報提供
- ・講座の実施

情報共有

【県連携協議会】

<実施回数>年3回

<内 容> 効果的な学習プログラムの検討、連携体制等について協議

<構 成 員> 大学教授、県手をつなぐ育成会、就業・生活支援センター、相談支援事業所、市町村教育委員会生涯学習担当、再委託先事業所、特別支援学校、県障害福祉課、県特別支援教育課、生涯学習センター、事務局

事務局(県教育庁生涯学習課)

情報共有

県生涯学習推進本部

障害者のための生涯学習支援連絡協議会

<実施回数>年2回

<内 容> 庁内関係部局間での情報共有
<構 成 員> 福祉、労働、スポーツ、文化、

特別支援教育等、障害者の生涯学習に関わる取組を行う庁内各課室担当者

H30事業成果

- 全県フォーラム開催による障害者の生涯学習の理解啓発(約250名が参加)
- 再委託先と特別支援学校との連携の促進
 - ・社会教育施設及び社会福祉法人職員の特別支援学校授業研究会への参加
 - ・特別支援学校教員の講座参観等を通じた移行期に必要な学習プログラム等について情報交換の実現
- 教育委員会と障害者関係団体、障害福祉課との具体的な連携の実現

今後の方向性

2019年度

- ・再委託先5カ所（市町村への再委託を視野）
- ・地域の自立支援協議会への生涯学習関係者の参画
- ・生涯学習センターによる通年講座の開催

2020年度

- ・全25市町村で障害者の参加可能な講座を実施
- ・生涯学習センターによる調査に基づく市町村への相談・助言等の充実

出典：秋田県資料より